

GooP（グープ）利用規約

インダストリーネットワーク株式会社

インダストリーネットワーク株式会社（以下「弊社」といいます。）は、「GooP（グープ）利用規約」（以下「本規約」といいます。）を、以下の通り定めます。

第一章総則

第1条（規約の適用）

1. 本規約は、「GooP（グープ）」（以下「本サービス」といいます）の利用に関し、弊社及び本規約第3条（定義）に定義する契約者及び利用者に適用されるものとします。
2. 弊社は、今後提供する「本サービス」の新たな基本サービス、及びオプションサービスごとに個別の特約を定める場合があり、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約が異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

第2条（規約の変更）

1. 弊社は、契約者及び利用者の承諾を得ることなく、本規約第27条で規定する方法で連絡先担当者に通知することにより、本規約を変更できるものとします。この場合、料金その他の提供条件は変更後の「GooP（グープ）利用規約」によります。

第3条（定義）

1. 本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。
 - (1) 利用希望者 弊社の「本サービス」の提供を希望する者
 - (2) 契約者 弊社と利用契約を締結している者（契約時に指定した会社名・団体名として登録された法人または個人名）
 - (3) 管理者 利用者の一人であり、利用者の登録、削除等のサイトの管理を行なう者
 - (4) 利用者 管理者の許可により登録され「本サービス」の提供を受けることができる者
 - (5) 連絡先担当者 管理者の一人であり、契約者により指定された「本サービス」に関する通知を受ける者
 - (6) 利用契約 弊社から「本サービス」の提供を受けるための契約
 - (7) ログイン名 利用者が「本サービス」の提供を受けるためのID
 - (8) 利用料金 別表1「利用料金表」に定める年額使用料等の料金

第二章サービスの種類

第4条（「本サービス」の種類及び内容等）

1. 「本サービス」とは、弊社が提供する、本格的なLAN・VPNを構築することなくメールやファイル、スケジュール管理等の企業間・個人間のコミュニケーションを図るために提供するサービスです。
2. 弊社は、別表2「サービスメニュー」に定めるサービスを提供します。

第5条（利用可能時間）

1. 「本サービス」を利用できる時間（以下「利用可能時間」といいます。）は、毎日0時から24時までとします。ただし、第17条（利用中止）第1項に定める場合及び第19条（通信利用の制限）を除くものとします。

第三章オプションサービス

第6条（オプションサービスの種類）

1. 弊社は、オプションとして別表2「サービスメニュー」に定めるオプションサービスを提供します。
2. 弊社は、基本的に前項に定めるオプションサービスを提供しますが、契約者及び利用者の要望その他の事由により前項に定めるオプションサービス以外のオプションサービスを提供する事があります。

第7条（オプションサービスの提供）

1. 契約者は、オプションサービスの利用を希望する場合は、弊社所定の方法により申込みものとします。
2. 前項のオプションサービスの利用の希望があった場合、弊社は第9条（利用申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。

第四章契約

第8条（利用申込の方法）

1. 「本サービス」は、契約者及び利用者のみが利用することができるものとします。利用希望者は、契約時に、利用する「本サービス」のサービス内容の内、選択したサービスのみを利用できるものとします。契約後に、利用するサービスを変更する場合、弊社所定の

手続に従うものとします。

2. 「本サービス」の利用希望者は、本規約を確認、同意したうえで、弊社所定の手続に従って利用申込をするものとします。
3. 利用契約の申込をする場合は、弊社が定めた方法によるものとします。
4. 利用契約の申し込み後、弊社が指定する期日までに所定の利用料金を支払わない場合は、当該利用契約を取り消します。
5. 契約者は、本規約を自ら利用者に遵守させ、或いは、管理者をして利用者に遵守せしめるものとします。万一利用者が本規約に違反した場合、弊社は、当該利用者の登録を抹消する、または契約者の「本サービス」利用契約を一方的に取消することができるものとします。

第9条（利用申込の承諾）

1. 利用契約は、第8条（利用申込の方法）に定める利用申込に対し、弊社が承諾したときに成立します。
2. 弊社は、次の各号の一に該当する場合には、利用契約の申込を承諾しないことがあります。

また、弊社は、利用契約成立後であっても、次の各号の一に該当することが判明した場合には、直ちに利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 利用契約の申込時に虚偽の事項を通知したことが判明した場合
- (2) 契約者が、「本サービス」の利用料金の支払を現に怠り、または怠るおそれがあると弊社が判断した場合
- (3) 過去に不正使用などにより利用契約の解除または「本サービス」の利用を停止されていることが判明した場合
- (4) 利用契約の申込をした方が20歳未満の方で、申込に当たり保護者の同意を得ていない場合
- (5) その他利用契約の申込を承諾することが、技術上または弊社の業務の遂行上著しい支障があると弊社が判断した場合

第10条（利用開始の通知）

1. 弊社は利用契約後、「本サービス」を提供可能とする設定を行い、本規約第27条で規定した方法により、サービス利用開始通知をすみやかに連絡担当者に通知します。

第11条（変更の届出）

1. 契約者は、その氏名、住所等申込手続きの記載項目について変更があった場合は、すみやかにその旨を弊社所定の方法により弊社に届出るものとします。
2. 契約者は、次の事項を希望する場合は、その旨を弊社所定の方法により、弊社に申し込

むものとしします。

(1) 利用するサービスまたはオプションサービスの変更

(2) 利用料金の支払方法の変更

(3) 口座振込に係る事項の変更

3. 前項各号の変更申込があった場合は、弊社は、第9条（利用申込の承諾）第1項の規定に準じて取り扱います。
4. 弊社は、前項の規定により変更申込事項の変更を承諾した場合は、弊社内で定めた手続きに従い「本サービス」の利用について変更された事項を適用します。

第12条（管理者等の役割）

1. 利用申込者（契約者）は、利用者登録手続において、管理者及び連絡先担当者を定めるものとしします。
2. 利用申込者（契約者）は、管理者をもって、利用者に対し本規約を遵守させるものとしします。
3. 連絡先担当者は、弊社からの通知内容について自己の責任において契約者及び利用者へ周知するものとしします。

第13条（ログイン名及びパスワードの管理）

1. 利用者は、ログイン名及びパスワードの管理責任を負うものとしします。
2. 利用者は、ログイン名及びパスワードを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買、質入等をしてはならないものとしします。
3. ログイン名及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は契約者及び利用者が負うものとし、弊社は一切責任を負いません。
4. 契約者及び利用者は、ログイン名及びパスワードの盗難があった場合、ログイン名及びパスワードの失念があった場合、またはログイン名及びパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに弊社にその旨連絡するとともに、弊社からの指示がある場合にはこれに従うものとしします。
5. 利用者は、定期的にパスワードを変更する義務があるものとし、その義務を怠ったことにより利用者または第三者に発生した損害に関して、弊社は一切責任を負わないものとしします。

第14条（権利の譲渡）

1. 契約者及び利用者は、「本サービス」の提供を受ける権利を譲渡することができません。

第15条（契約者が行う契約の解除）

1. 契約者は、利用契約を解除しようとするときは、弊社所定の方法によりその旨を弊社に

通知していただきます。この場合、毎暦月の初日から末日までに弊社に通知のあったものについては当該暦月の末日に利用者契約の解除があったものとします。この場合、弊社は契約解除後速やかに「本サービス」提供を停止し、当該サイトおよびサイト内のデータを消去いたします。なお、この解除は当該サイトの全利用者に対し行われます。但し、契約者からの依頼があり、弊社がそれを許諾した場合には、当該サイトおよびサイト内のデータを、弊社が提供する他のサービスに移行する場合があります。

2. 本条に従い「本サービス」利用契約が終了した場合、契約者は、終了の日までに発生する弊社に対する債務の全額を、弊社の指示に従い、一括して支払うものとします。なお弊社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻し致しません。
3. 前項の場合において、その利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の解除があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

第 16 条（弊社が行う契約の解除）

1. 契約者及び利用者が以下の各号の一に該当する場合、弊社は、事前に催告することなく、直ちに当該契約者及び利用者等の利用資格を取消すことができ、利用契約を解除するものとします。
 - (1) 第 26 条（禁止事項）の行為を行った場合
 - (2) 弊社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - (3) 利用料金の支払債務の履行遅延または不履行があった場合
 - (4) 第 18 条（利用停止）の規定により「本サービス」の利用停止をされた契約者が、その事実を解消しない場合
 - (5) その他、本規約に違反した場合
 - (6) その他、契約者及び利用者として不適切と弊社が判断した場合
 - (7) 契約者が法人の場合で次の各号の細分の一に該当する場合
 - ・ 実際に従業員、事務所等が存在せず、業務が停止していると認められるとき
 - ・ 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等の処分を受けたとき
 - ・ 手形・小切手が不渡りになったとき
 - ・ 破産・民事再生・会社整理・会社更正の申立てがなされたとき
 - ・ 解散もしくは事業が廃止になったとき
2. 前項の規定により利用契約が解除された場合、契約者は、その利用中に係る一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額をただちに支払うものとします。
3. 第 1 項の規定に従い利用資格が取消された場合、当該契約者は、取消の日までに発生した利用料金、「本サービス」に関連する弊社に対する債務の全額を、弊社の指示する方法で一括して支払うものとします。なお弊社は、既に支払われた利用料金を、一切払戻し致しません。
4. 弊社は、契約者に対し、利用契約期間中であっても、1 か月前に弊社が適当と判断する

方法による通知をした上、利用契約の一部または全部を終了させることができます。

第五章利用中止及び利用停止等

第 17 条（利用中止）

1. 弊社は、次の場合には、「本サービス」の利用を中止することがあります。
 - (1) 弊社のシステムの保守を定期的にもしくは緊急に行う場合
 - (2) 弊社の「本サービス」用設備の保守上または工事上やむを得ない場合
 - (3) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
 - (4) 弊社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - (5) 弊社が「本サービス」の運用の全部または一部を中止することが望ましいと判断した場合
2. 弊社は前項に基づく「本サービス」の提供の中止によって生じた契約者、利用者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。
3. 弊社は、第 1 項の規定により「本サービス」の利用を中止するときは、あらかじめその旨を連絡先担当者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 18 条（利用停止）

1. 弊社は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、「本サービス」の利用を停止することがあります。この場合、管理者により登録された全ての利用者に対し「本サービス」の利用を停止することがあります。
 - (1) 第 26 条（禁止事項）に記載される行為を行った場合
 - (2) 支払期日を経過してもなお利用料金を支払わない場合
 - (3) 第 35 条（著作権）第 3 項の規定に違反した場合（なお、第 29 条（情報の削除）第 1 項により、情報を削除された場合も含むものとします。）
 - (4) その他、本規約に違反した場合
 - (5) その他、弊社が不相当と判断する行為を行った場合
2. 弊社は、前項の規定により「本サービス」の利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を連絡先担当者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 19 条（通信利用の制限）

1. 弊社は、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 8 条に基づき、天災、事変、その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、

交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、連絡先担当者に事前に通知することなく「本サービス」の提供の全部または一部を中止する措置をとることがあります。

2. 弊社は、前項に基づく「本サービス」の提供の中止によって生じた契約者、利用者及び第三者の損害については一切責任を負いません。

第六章 利用料金

第 20 条（利用料金体系）

1. 契約者が弊社に支払う利用料金の体系は、次のとおりとします。
 - (1) サービスの利用料金
 - (2) オプションサービスの利用料金
 - (3) その他の利用料金
2. 弊社が適宜利用者に提供する新しいサービス等の利用料金については、本規約第 27 条で規定する方法を用いて連絡先担当者に通知し、これをもって新利用料金とします。

第 21 条（利用料金の計算方法）

1. 利用料金は、別表 1 の利用料金表に基づき弊社の定める方法により算出するものとします。
2. 弊社は、起算日から、次の起算日の前日までの間（以下「料金年」といいます。）に従って計算します。
3. 弊社は、弊社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の料金年を変更することがあります。

第 22 条（消費税等相当額の取扱い）

1. 契約者は、「本サービス」の提供に係る消費税等相当額を負担するものとします。
2. 弊社は、消費税等相当額の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

第 23 条（利用料金の支払）

1. 契約者は、別段の定めがない限り、利用料金を銀行振込で支払うものとします。
2. 契約者は、銀行振込を行う毎にこれらに係る手数料の支払を要します。
3. 弊社は、契約者の承諾を得ることなく、弊社が適当と判断する方法で契約者に事前に通知することにより、前項に定める料金及びその支払い方法等を変更することができるもの

とします。

4. 弊社は、「本サービス」利用契約の終了、「本サービス」利用資格の取消、利用者資格の取消、その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金を、一切払戻し致しません。

第 24 条（延滞利息）

1. 契約者は、「本サービス」の利用料金（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお弊社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から起算して支払の日の前日までの日数について、支払遅延金額に対し年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として弊社が指定する期日までに支払っていただきます。
2. 弊社は、前項の計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合はその端数を切り捨てます。

第七章 利用者の注意

第 25 条（「本サービス」の利用）

1. 利用者は、本規約、別に定める特約及びその他弊社が随時通知する内容に従い、「本サービス」を利用するものとします。
2. 利用者は、「本サービス」を通じて発信する情報につき一切の責任を負うものとし、弊社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。
3. 「本サービス」の利用に関連して、契約者または利用者が他の利用者もしくは第三者に対して損害を与えた場合、または、契約者または利用者等が他の利用者もしくは第三者と紛争を生じた場合、当該契約者または利用者は自己の費用と責任で解決するものとし、弊社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

第 26 条（禁止事項）

1. 契約者及び利用者は、「本サービス」の利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 他の利用者、第三者もしくは弊社の著作権、その他の権利を侵害する行為、また侵害するおそれのある行為
 - (2) 他の利用者、第三者もしくは弊社の財産もしくはプライバシーを侵害または名誉毀損する行為、または侵害または名誉毀損するおそれのある行為
 - (3) 他の利用者、第三者もしくは弊社に不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらのおそれのある行為
 - (4) 公序良俗に反する行為もしくはそのおそれのある行為、または公序良俗に反する情報または公序良俗に反するおそれのある情報を他の利用者もしくは第三者に提供する行為

- (5) 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
- (6) 事実に反する、またはそのおそれのある情報を提供する行為
- (7) 「本サービス」の運営を妨げる行為
- (8) 「本サービス」の信用を毀損する行為
- (9) ログイン名及びパスワード等を不正に使用する行為
- (10) コンピューターウイルス等有害なプログラムを「本サービス」を通じて、または「本サービス」に関連して使用し、もしくは提供する行為
- (11) その他、法令に違反する、または違反するおそれのある行為
- (12) その他、弊社が不適切と判断する行為

第 27 条（利用者等への通知）

1. 弊社から契約者及び利用者への通知は、本条の定めにより行われるものとします。
2. 弊社は、次の各号に定める事由が生じたときはその旨を連絡先担当者に通知します。この場合、弊社は、契約者及び利用者が次項の通知を受けることができるよう、通知内容をサイト上の適当な場所へ掲載するか、あるいは電子メール等を用いて連絡先担当者に通知します。なお、サイト上への掲載、もしくは連絡先担当者への通知、電子メールの場合は電子メールを連絡先担当者が指定した電子メールアドレスに発信した時点をもって契約者及び各利用者に通知したものとみなします。
 - (1) 本規約の変更
 - (2) 新たなサービス及び機能の提供
 - (3) 利用料金の変更
 - (4) 利用時間の変更
 - (5) 「本サービス」の利用中止
 - (6) その他の「本サービス」の提供条件の変更
3. 弊社から契約者及び利用者への通知は、弊社が前項に基づきその内容をサイト上へ掲載するか、電子メール等を用いて通知した日に効力を生じるものとします。

第 28 条（設備等の準備）

1. 契約者及び利用者は、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備及び回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他、「本サービス」を利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

第 29 条（情報の削除）

1. 弊社または弊社が指定した者は、利用者が弊社に登録し、インターネット上で提供した情報または文章等が、以下の事項に該当すると判断した場合、連絡先担当者に通知すると

ともに、当該情報または文章等を削除することができるものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、連絡先担当者への通知無しに削除することがあります。

(1) 第26条（禁止事項）各号の禁止行為を行った場合

(2) 「本サービス」の保守管理上必要であると弊社が判断した場合

(3) 登録、提供された情報または文章等の容量が所定の記録容量を超過した場合

(4) その他、弊社が削除の必要があると判断した場合

2. 前項の規定にも拘らず、弊社または弊社が指定した者は、情報の削除義務を負うものではありません。

3. 弊社もしくは弊社が指定した者は、本条の規定に従い情報を削除したこと、または情報を削除しなかったことにより利用者等もしくは第三者に発生した損害について、一切責任を負いません。

第30条（情報の管理）

1. 弊社は、「本サービス」の内容、及び利用者が「本サービス」を通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。

2. 「本サービス」の提供、遅滞、変更、中止もしくは廃止、「本サービス」を通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等、またはその他「本サービス」に関連して発生した契約者及び利用者の損害について、弊社は本規約にて明示的に定める以外一切責任を負いません。

3. 利用者は、「本サービス」を使用して受信し、または送信する情報については、「本サービス」用設備の故障による消失を防止するための措置をとるものとします。

第31条（他ネットワーク接続）

1. 「本サービス」の取扱に関しては、外国の法令、国内外の電気通信事業者等が定める契約規約等が定める契約規約等により制限されることがあります。

2. 利用者が国内外の他のネットワークを経由して通信を行う場合、利用者は経由する全ての国の法令等、通信業者の規約等及び全てのネットワークの規則に従うものとします。

第32条（他ネットワークサービスの利用）

1. 契約者及び利用者は、「本サービス」を利用して本規約第4条（「本サービス」の種類及び内容等）に定める「本サービス」以外のネットワークサービス等を利用する場合にも、かかるネットワークサービス等と当該利用者との間の規約、利用契約等の内容に拘わらず「本サービス」の利用に関する限り、本規約に従うものとします。

第八章保守

第 33 条（弊社の維持責任）

1. 弊社は、弊社が提供する「本サービス」の質が少なくとも現行の業界標準を満たしていること、及び「本サービス」へのアクセスが 24 時間年中無休で可能であるようにすることを確保するため、商業的事業として合理的な範囲で努力します。
2. 弊社は、契約者及び利用者が作成したデータのバックアップデータを技術上及び運用上等の問題がない限り可能な範囲で弊社の定める方法により作成します。弊社は、弊社のデータを格納する媒体の故障によりデータが消失した場合、そのデータを可能な範囲でバックアップデータから復元するよう努めます。

第 34 条（利用者等の維持責任）

1. 契約者及び利用者は、「本サービス」の提供に支障を与えないために利用者の端末設備を正常に稼動するように維持するものとします。
2. 「本サービス」の利用中に利用者が弊社の設備またはサービスに異常を発見したときは、利用者は利用者自身の設備等に故障がないことを確認の上、弊社に修理または復旧の旨請求するものとします。

第九章雑則

第 35 条（著作権等）

1. 契約者及び利用者は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、「本サービス」を通じて提供されるいかなる情報も、著作権法で定める利用者個人の私的使用の範囲外の使用をすることはできません。
2. 契約者及び利用者は、権利者の許諾を得ないで、いかなる方法においても、第三者をして、「本サービス」を通じて提供されるいかなる情報も使用させたり、公開させたりすることはできません。
3. 本条の規定に違反して問題が発生した場合、契約者及び利用者は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、弊社に何等の迷惑または損害を与えないものとします。

第 36 条（損害賠償）

1. 弊社の責に帰すべき事由により利用者が「本サービス」を全く利用できない（弊社が「本サービス」を全く提供しない場合または弊社の設備の障害により利用者が「本サービス」を全く利用できない場合をいい、本規約第 19 条（通信利用の制限）または第 17 条（利

用中止)並びに第18条(利用停止)の定めに従って「本サービス」の提供を中止する場合を含まない。以下「利用不能」といいます)ために契約者及び利用者に損害が発生した場合、利用者が利用不能となったことを弊社が知った時刻から起算して24時間以上利用不能の状態が継続したときに限り、弊社は、日割り計算で料金を返還するものとします。

2. 弊社は、本規約に明示的に定める場合を除き、弊社の責に帰すべからざる事由から契約者及び利用者に生じた損害、弊社の予見の有無に拘らず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく契約者及び利用者の損害その他の損害については責任を負わないものとします。
3. 天災、地変、戦争、内乱、その他の不可抗力により、「本サービス」を提供できなかったときは、弊社は一切その責を負わないものとします。
4. 弊社は、事由の如何にかかわらず、利用者が「本サービス」用設備のファイルに書き込んだ情報の消滅及び消滅したことに起因して当該利用者に損害が生じたとしても、一切責任を負わないものとします。
5. 契約者及び利用者が「本サービス」の利用に関連して、弊社または第三者に損害を及ぼした場合、契約者及び利用者は、弊社または当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。
6. 利用者は、「本サービス」の利用に関連し、利用者または第三者に対して損害を与えたものとして、利用者または第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟が提起された場合、当該利用者の属する契約者は、自らの費用と責任において当該請求または訴訟を解決するものとし、弊社は一切の責任を負わないものとします。
7. 前項の他、「本サービス」の利用に関連して、利用者が不利益を被った場合、当該利用者が属する契約者が、自らの費用と責任において、これを解決するものとし、弊社は一切責任を負わないものとします。

第37条(秘密保持)

1. 弊社は、「本サービス」の提供に関して知り得た契約者及び利用者の秘密情報を第三者に漏洩しないものとします。ただし、裁判所の発する令状に基づいて行われる捜査機関への情報の開示また捜査機関による通信の傍受の場合はこの限りではないものとします。

第38条(個人情報の取扱)

1. 弊社は、利用者が弊社に届け出た電子メールアドレスなどの個人情報を「本サービス」の提供以外の目的で使用しません。
2. 弊社は、次の各号の場合を除き、個人が識別可能な状態で第三者に個人情報の提供は行いません。
 - (1) 利用者等の同意が得られた場合
 - (2) 法令等より開示が求められた場合

第 39 条（分離性）

1. 本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

第 40 条（準拠法）

1. 本規約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

第 41 条（紛争の解決）

1. 「本サービス」に関連して契約者及び利用者と弊社との間で問題が生じた場合には、契約者と弊社で誠意をもって協議し解決するものとします。
2. 協議による解決を図ることができない場合、諏訪地方裁判所または長野県内の簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第 42 条（効力発生について）

1. 本約款は、本約款の締結の日より有効となるものとします。

附則 本規約は 2005 年 1 月 27 日から実施します。

別表 1 (利用料金表)

基本サービス年額料金 (税別)

		プロジェクト					
利用者		0 個	5 個まで	10 個まで	20 個まで	50 個まで	100 個まで
	10 名まで	24,000	48,000	84,000	120,000	168,000	240,000
	20 名まで	36,000	72,000	126,000	180,000	252,000	360,000
	50 名まで	60,000	120,000	210,000	300,000	420,000	600,000
	100 名まで	96,000	192,000	336,000	480,000	672,000	960,000
	200 名まで	144,000	288,000	504,000	720,000	1,008,000	1,440,000

オプション料金

1. 共有フォルダ内ファイルの復元 (注)

単位	利用料金	請求周期
回	40,000 円	随時

(注) 技術上及び運用上等の状況によりデータ復元の要請に応えられない場合があります。
データ復元できなかった場合も、利用料金の 4 分の 1 をご請求させていただきます。

2. SSL

単位	利用料金	契約条件
年	12,000 円	1 年前払い

3. SSL 証明書取得

取得タイプ	利用料金	契約条件
取得代行事務費	1,500 円	取得完了後
日本ジオトラストクイック SSL プレミアム	34,800 円	1 年前払い

(SSL 証明書取得を申込みされる場合、「SSL」も同時申込みする必要があります。)

4. 追加ディスク容量

追加ディスク容量	利用料金	契約条件
100MB	12,000 円	1 年前払い
500MB	24,000 円	1 年前払い
1GB	36,000 円	1 年前払い
1GB 以降 500MB あたり	18,000 円	1 年前払い

(基本ディスク容量は、500MB です。)

別表2 (サービスメニュー)

基本サービス

サービス名	サービス概要
基本機能	グループウェア1式 「メーリングリスト」「予定表」「共有フォルダ」「メンバーリスト」「個人データ管理」「ファイル交換」「企業データ」「管理機能」「その他機能」
プロジェクト機能	「メーリングリスト」「ファイル共有」「予定表」「アドレス帳」「リンク集」「メンバーリスト」「管理機能」「外部メンバー追加」

オプションサービス

サービス名	サービス概要
1. ファイル復元	共有フォルダ内で削除されたファイルを技術上及び運用上等の問題がない限り可能な範囲でバックアップデータから復元し、弊社の定める方法により送付します。
2. SSL	インターネット上でやり取りされる情報を暗号化します。(メールの暗号化は含まれません。)
3. SSL証明書取得	認証局(CA)が発行する、電子署名解析用の公開鍵が真正であることを証明するデータを取得します。電子署名単独では公開鍵が本人のものであるか確認できませんが、電子証明書を電子署名に付属させることにより、データが改ざんされていないこととともに、データの作成者を認証局を通して証明することができます。
4. 追加ディスク容量	サイトのディスク容量の追加ができます。
5. その他	オプションサービスとして、今後弊社が提供する各サービスをいいます。